

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 この契約による業務（以下「本業務」という。）の受注者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき、個人情報の保護の重要性を認識し、本業務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、本業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。なお、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(業務従事者への監督)

第3 受注者は、本業務を行うために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、業務従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(業務従事者への周知)

第4 受注者は、業務従事者に対し、在職中及び退職後においても本業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関する法律の趣旨に照らして、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(漏えい、滅失及びき損の防止等)

第5 受注者は、本業務に係る個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(収集の制限)

第6 受注者は、本業務を処理するために個人情報を収集するときは、本業務を処理するために必要な最小限の範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第7 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、本業務に関して知り得た個人情報を、この契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写等の禁止)

第8 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、本業務に関して知り得た個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(持ち出しの禁止)

第9 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、本業務を発注者が指定した場所で行い、個人情報が記録された資料等を当該場所以外に持ち出してはならない。

(再委託の禁止)

第10 受注者は、本業務を処理するための個人情報を自ら取り扱うものとし、発注者の承

諾があるときを除き、第三者に取り扱わせてはならない。

(資料等の返還等)

第11 受注者は、本業務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の終了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(事故発生時における報告)

第12 受注者は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。なお、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(調査、指示等)

第13 発注者は、受注者がこの契約により行う個人情報の取扱状況を随時調査し、又は監査することができる。この場合において、発注者は、受注者に対して、必要な指示を行い、又は必要な報告若しくは資料の提出等を求めることができる。

(公表)

第14 発注者は、本業務に関し、情報漏えい等の個人情報を保護する上で問題となる事案が発生した場合には、個人情報の取扱いの態様、損害の発生状況等を勘案し、受注者の名称等の必要な事項を公表することができる。

(契約の解除及び損害賠償)

第15 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めるときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(2024. 4. 1個人情報)